

都市活力 スタート アップ 予算

平成24年度
富士市当初
予算の概要



一般会計予算額は制度変更などにより大幅減
788 億円

第五次富士市総合計画の目指す都市像「富士山のふもと しあわせを実感できるまち ふじ」の実現に向けて、産業振興や子育て支援、防災対策といった総合的な都市活力の再生を期した「都市活力 スタートアップ予算」を編成しました。

区分	平成 24 年度当初予算	平成 23 年度当初予算	増減額	増減率
一般会計	788 億 円	822 億 円	-34 億 円	-4.1%
特別会計	471 億 8,941 万円	517 億 9,716 万円	-46 億 775 万円	-8.9%
企業会計	290 億 5,477 万円	189 億 1,341 万円	+101 億 4,136 万円	+53.6%
計	1,550 億 4,418 万円	1,529 億 1,057 万円	+21 億 3,361 万円	+1.4%

↑ 前年度予算との比較

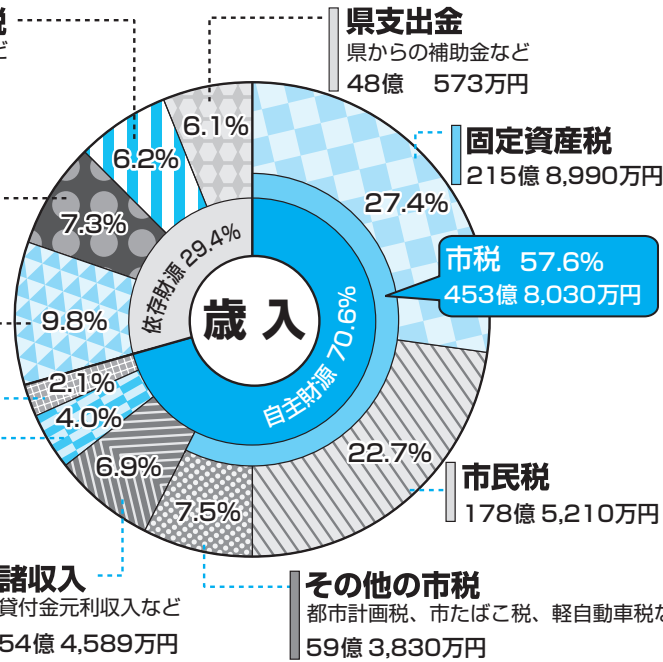
譲与税・交付金・交付税
国から地方に譲与されるお金など
48億 8,500万円

市債
国や金融機関からの借入金
57億 2,460万円

国庫支出金
国からの補助金など
77億 6,039万円

繰越金 ほか
前年度からの繰越金や繰入金、
寄附金、財産収入など
16億 4,688万円

**分担金及び負担金、
使用料及び手数料**
市営住宅使用料、施設
入所者の負担金など
31億 5,121万円



県支出金
県からの補助金など
48億 573万円

固定資産税
215億 8,990万円

市税 57.6%
453億 8,030万円

市民税
178億 5,210万円

諸収入
貸付金元利収入など
54億 4,589万円

その他の市税
都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
59億 3,830万円

一般会計

福祉や道路、教育など、行政の基本的な事業を行うために設けられた会計

自主財源
市が独自に収入することができるお金
依存財源
国や県などから入ってくるお金

予算総額は過去最大

平成24年度の予算規模は、平成23年度に比べ一般会計が34億円、特別会計が46億775万円それぞれ減となる一方、企業会計は101億4136万円の増となり、合計では21億3361万円、1.4%の増となる1550億4418万円となっています。

一般会計34億円の減は、子ども手当から新しい児童手当への制度変更や、人件費などの減によるものです。

特別会計は、国民健康保険や介護保険、また第二東名IC（インターチェンジ）周辺地区土地区画整理事業会計が増となる一方で、下水道事業が企業会計に移行するため、大幅な減となります。

企業会計101億4136万円の増は下水道事業会計の移行によるものです。

自主財源比率は70.6%

自主財源とは、市税や公共施設の使用料、住民票の発行手数料など市独自に収入することができるお金のことです。市民や企業の皆さんが納める税金が、自主財源のうち8割以上を占めています。

平成23年度に比べ、税収は減少するものの、依存財源も減少するため、自主財源比率は1.1ポイント上昇。富士市は他市と比べて自主財源比率が高く、自立度が高い自治体と言えます。

予算額

290億5,477万円

病院事業 144億8,205万円



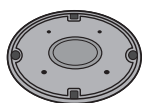
中央病院は、安全でよりよい医療を提供し、市民の皆さんの命と健康を守ります。

水道事業 49億3,200万円

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、施設の整備や更新を進めます。



下水道事業 96億4,072万円



★新規
下水道施設の整備や更新を進め、生活環境の向上に努めます。

企業会計

独立採算を原則とする事業を行うために設けられた会計

下水道事業の
企業会計移行により減少

予算額
471億8,941万円

富士市には18の特別会計があります。
ただし、表中では内山特別会計ほか、10の会計（旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、鈴川財産区など）を省略してあります。

特別会計名	予算額
国民健康保険事業	259億 8,000万円
後期高齢者医療事業	39億 1,500万円
介護保険事業	150億 5,000万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	9億 2,800万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	9億 600万円
駐車場事業	7,500万円
公共用地先行取得事業	1億 10万円

特別会計

市が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計

■本年度の新規事業■

(一部抜粋)

- 都市活力再生事業 **2,416万円**
- 津波対策事業 **9,946万円**
- 診療所建設助成事業 **5,000万円**
- (仮称) 東部児童館建設事業 **2億5,913万円**
- 認定こども園・私立保育園整備助成 **3億5,584万円**
- 市民温暖化対策事業費補助金 **2,100万円**
- 丘小学校校舎増築事業 **2億2,587万円**
- 文化会館大ホール改修事業 **5億6,113万円**

消防費

消防・防災対策などに
33億 2,029万円

労働費

働く人のために
44億 8,537万円

総務費

まちづくり活動や戸籍の管理などに
68億 2,998万円

公債費

市債の償還金
69億 8,524万円

商工費 ほか

産業振興などのために
37億 600万円

民生費

社会福祉などに
252億 2,288万円

土木費

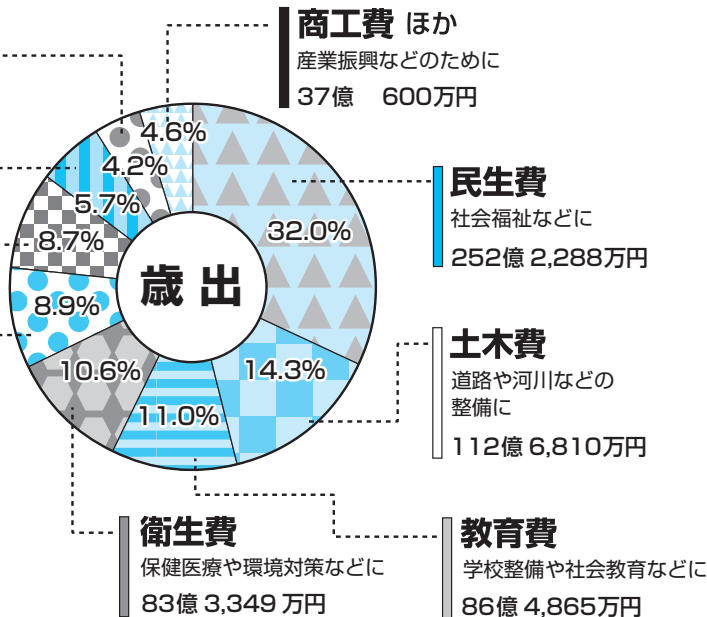
道路や河川などの整備に
112億 6,810万円

衛生費

保健医療や環境対策などに
83億 3,349万円

教育費

学校整備や社会教育などに
86億 4,865万円



歳出を

市民1人当りに換算してみると

国や金融機関から長期にわたってお金を借りる市債は、道路や建物などの整備資金を、将来の世代の人たちにも負担してもらうものです。

平成24年度末の市債残高の見込みは69億2893万円、これを市民1人当りに換算すると26万4731円となります。これは富士市、静岡市、浜松市、沼津市と比較すると最も低い値となっています。

また、プライマリーバランス（市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との収支のバランス）は12・6億円の黒字となり、17年連続で黒字を維持しています。

プライマリーバランスは
17年連続で黒字

- 民生費 9万6709円
- 土木費 4万3204円
- 教育費 3万3161円



詳しい内容は、市ウェブサイトでごらんいただけます。

問い合わせ 財政課

TEL 0545-272150 FAX 0545-09006
@zaisei@div.city.fuji.shizuoka.jp